第２回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

平成２９年７月２５日（火）１８時～２０時

第二庁舎６階　６０１会議室

１　市長懇談

２　「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の効果検証について

３　次回委員会の開催日について

４　その他

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

資　料　一　覧

	No.	資　　料　　名	備　　考
第２回 （7月25日）	1-1	小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表	送付済
	1-2	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート（取りまとめ）	送付済
	2	評価シートNo５（追加）	当日配布
	3	評価シートNo１０（追加）	当日配布
	4	評価シートNo３６（追加）	当日配布
	5	評価シートNo２０（修正）	当日配布
	6	評価シートNo２１（修正）	当日配布

評価シート番号:5

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち			
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進			
指標	小売業の年間商品販売額		担当課	経済課
指標の説明	市内小売業の年間商品販売額（経済センサス活動調査）			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	650億円								
27年度	↓	650億円	C	直近（平成24年経済センサス活動調査）の指標結果は650億円であり、次回の調査は平成28年6月1日現在、平成29年5月から順次公表されるところである。 取組としては、商工会や商店会の取組（各種相談事業、イベント実施、施設整備等）に対し、補助金交付や情報提供、広報等の支援を行っている。	引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。 平成28年度から5年間を期間とした「産業振興プラン」に基づき、これまで蓄積してきた人材ストック（市民レポーターや大学との連携等）や、商業振興イベントの実績、商業振興モデル地区策定実績を活用するとともに、中間支援組織や市民力を活かしながら産業振興、地域活性化を推進していく。	市内小売業の実態を踏まえつつ、支援組織との協働や市民懇談会など、より活動の具体化を図る必要がある。			
28年度	↓	617億8,500万円	D	結果については、平成26年に実施された商業統計調査の指標結果である。本指標については、経済センサス活動調査のほか、商業統計調査においても同様の指標の調査が行われていることから、いずれかの調査のうち、直近で把握できる数値を結果に反映している。（商業統計調査については、経済センサス活動調査（5年に1回実施）の2年後に実施の周期となっている。） 調査の結果によると、事業所数、従業員数も減少していることが、販売額の減少にも影響を及ぼしていると考えられる。	市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施している。今後も同様の支援を実施しつつ、平成28年度に実施した「しごとづくり深化・拡大事業」で取組んだ、教育をテーマにした産業の育成や江戸東京をテーマにした滞在（時間消費）型サービスの立ち上げについて、継続して取り組みを行う。 また、市内事業者を対象とする制度融資の充実を検討するとともに、引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。	渡 邊	○	市役所における評価は妥当である。この時代、小金井の地政学上、小売業における成長を望むのは無理で、むしろサービスなどの分野で新たな地平を切り開くべきである。むしろ既存の小売業の質の向上を望む。	市内小売業が不振である要因を分析し、実態を踏まえた支援策を実施していただきたい。商工会や商店会等と協力し、小売業の質の向上や市民利用の促進、広報支援等、地域の掘り起こしに繋がる事業に取り組んでいただきたい。
						小 川	△	小売業だけでなく、一般の会社などでも業務内容の広報活動の支援も考慮したい。	
						松 本	△	①重要な指標となるので、650億の数字の中身が何か知りたい。（市人口12万で割れば一人当たり年間54万円購買していることになるが実態に合うか？） ②2年間で33億（5%）も減少したのはなぜか、数量か価格か、成績不良の分野は何か、好調分野はあるか、ドンキはどう評価するのか、等。事業所数、従業員数の減少だけでは説明不足。 ③商工会の顔が見えないのは気になる。	
						鴨 下	△		
						橋 田	△	額にこだわる必要はないと思う。	
						本 間	○	「江戸東京」のように、地域の掘り起こしに繋がる創造性のある事業を展開しようとするのはたいへん良い。商店街に活性をもたらす施策も必要なので、商工会と商店会と小金井市の三者連携でその原動になるように、協議や試みを。	
						沼 崎	△	実態をどう捉えているのか。実態を踏まえた支援策の立案が必要。	
						小 宮	△		
						天 野	×	数値は減少しており評価は×となるが、数値改善に向けて引き続き積極的に取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	2	△ 6	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：10

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	市民交流センターの稼働率	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民交流センターの有効区分数における貸出区分数の割合		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	84．4%								
27年度	↓	86．0%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で86．0%（マルチパーパススペースを除く。）であった。平成27年度は本格的な運営の4年目であり、かつ、指定管理者による運営の第2期初年度でもあるため、更なる安定運営に努めた。	貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声がいまだにあるため、広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着もしてきており、指定管理者第2期目（平成27年度～）の2年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めたい。	施設の稼働率が高い点は評価できる一方、その使われ方の質の評価も重要である。どのような方々が利用されているのか中身を精査していく必要もあり、ブランド力の向上も進める必要がある。			
28年度	↓	85．7%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85．7%（大ホール：73．9%、小ホール：84．9%、ギャラリー：77．9%、練習室1～4：94．3%、和室66．5%、（マルチパーパススペースを除く。）であり、特に音楽利用、式典・講演会・講習会利用、展示利用が多かった。平成28年度は本格的な運営の5周年を迎える年であり、かつ、指定管理者による運営の第2期2年目となり、更なる安定運営に努めた。	貸館運営については、高水準を維持している。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、指定管理者第2期目（平成27年度～）の3年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。	渡 邊	○	稼働率が高いことは大きな評価である。昨年同様に和室のさらなる改善に期待。	高稼働率を維持しており、安定した運営を実施出来ている。特定の団体の既得権として優先使用にならないよう留意し、引き続き取り組んでいただきたい。近隣施設との差別化を図るため特徴やブランド力の向上に引き続き取り組んでいただきたい。サービスの質の向上とあるが具体的に何を実施し、どのような効果が期待できるのか、記載して欲しい。
						小 川	○	稼働日率の高水準は、大いに評価できる。ある市では、特定の利用団体の既得権として優先的使用があると聞くので本市では無いようにしたい。	
						松 本	△	「サービスの質の向上」とは具体的に何を意図するのか？利用率は高いとのことだが、そこから何かが生まれている、発信源になっているという印象は受けない。ともあれ、大ホールの舞台を踏むことが一つのブランドと言えるようになることに期待したい。	
						鴨 下	○	対昨年度としては下回っているが、全体的な稼働率は高いため	
						橋 田	○	安定した運営ができているため	
						本 間	○	立地が良いので市内外問わず集客出来るイベントはどんどんすべきで、できるだけ学術的なもので、観たい聞きたいと思うような催しを。市民にはイベントに利用しやすい敷居の高すぎないような運営に。	
						沼 崎	○	稼働率が目標値を上回っていることは評価できる。近隣施設との差別化とあるが、どのような点で特徴を出していこうとしているのか。	
						小 宮	△		
						天 野	○	引き続き高稼働率を維持した安定運用に取り組んでいただきたい。併せて、小金井市のイメージアップにつながる特徴的な催事を拡充していって欲しい。	
						合 計			
						○	7	△ 2	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：36

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち			
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現			
指標	高齢者いきいき活動講座参加率	担当課	介護福祉課	
指標の説明	高齢者いきいき活動講座延べ参加申込者数のうち、実際に講座に参加した者の延べ人数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	81．0%								
27年度	↓	83．0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加（81%→83%）し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。			
28年度	↓	76．0%	D	活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数が減少し、参加率も昨年度より減少（83%→76%）したが、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関しての講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。 【平成28年度実績】　開催講座数：60回、募集人数：2，254人、　延べ参加人数：1，731人	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	渡 邊	○	高齢者いきいき活動講座は重要なイベントである。若干の参加者率の変動に一喜一憂すること無く、粛々と継続することを望む。	高齢者いきいき活動講座は重要なイベントであり、高齢者のニーズの変化に対応して、利用者の満足度の充実を目指し、取り組んで欲しい。特定の利用者に偏ることなく、多くの高齢者が気軽にご参加いただけるように取り組んでいただきたい。
						小 川	○	昨年度の委員会評価の具現化継続をお願いしたい。	
						松 本	△	いつどのような内容で実施されるのかがわかりつらい。少し体系的に、あるいは数カ月単位で、何が行われるのかを見える化した方がいいのではないか。	
						鴨 下	△		
						橋 田	○	高齢者の方が気軽に参加できるかが重要	
						本 間	○	潜在的ニーズはあるのと、対象人口の増加は明らかなので、関心の持たれているジャンルを創ったり広げたり、きっかけ作りをしてあげて、あとは拠点や支援人材の提供等の充実した側面サポートを。	
						沼 崎	△	シニア層のニーズは変化しており、例年同様の講座では、参加率は減少傾向になるのではないか。	
						小 宮	△	福祉会館閉館による減少は残念。早急に別の活動場所の確保に努められたい。	
						天 野	×	ハード面の要因もあり、数値が減少しているため評価は×となる。引き続き、開催イベントの充実と開催場所の工夫を凝らし、取り組んでいただきたい。	
						合 計			
						○	4	△ 4	× 1
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	100%								

評価シート番号：20

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち			
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実			
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課	
指標の説明	推進委員会形式により放課後子ども教室を開催した件数			

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	9件								
27年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もあろう。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。			
28年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、指導室長、庶務課長、校長、副校長を交えて、放課後子ども教室について情報交換し、議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。	渡 邊	○	素晴らしい結果である。更にこの企画を伸ばして欲しい。	積極的な取組を評価したい。今後は議論の結果、生まれた良い取組を見える化し、広げていただきたい。 引き続き情報交換を密に実施し、<u>市長部局と市教育委員会が</u>さらなる疎通を図れるように取り組んで欲しい。
						小 川	○	指導室との連絡調整を密にして向上を図りたい。	
						松 本	○	努力を評価。実態を見える化できないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	△		
						本 間	△	共働きや母子家庭が増えている中、体制の充実が求められるところ。保護者が安心し、連絡連携がしっかりした運営・管理であって欲しい。	
						沼 崎	○	目標達成しており、評価できる。安全安心な居場所づくりという観点だけでなく、小金井ならではの「（子供たちの）成長」というエッセンスも加えたい。	
						小 宮	△		
						天 野	△	市長部局と市教育委員会がさらなる疎通を図れるように改善に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	4	△ 5	× 0
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	維持								

評価シート番号：21

まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート（取りまとめ）

【 基 本 情 報 】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	担当課	指導室
指標の説明	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数		

【 重要業績評価指標（KPI） 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価			委員評価取りまとめ（案）
						委員名（敬称略）	各委員評価	各委員理由	
26年度	2校								
27年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、小金井第二小学校と南中学校の2校である。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に指定校としていく。	東京学芸大学との協働支援にかかわらず、参加校が2校とはいかがなものか。「子どもを育む」という視点において取組を強化するべきであり、東京学芸大学とは別に農工大学等の協力を得ることも検討する必要がある。他方、大学の研究資料収集のための調査などとならないように注意する必要もある。			
28年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、学芸大学と協議し、昨年度に引き続き、小金井第二小学校と南中学校の2校である。 平成29年度より、学大の意向で名称を拠点校と連携協力校に変更し、新たな拠点校のもと、段階的に連携協力校を増やしていく。平成31年度の時点で全14校が拠点校または連携協力校となる。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に拠点校（小学校1校・中学校1校）として設定する。 連携した取組についても、学習支援だけではない形態で充実させていく。	渡 邊	○	大学の教員と現場で教育に携わる教諭の皆さんには意識の乖離があると思われる。現場は過労死ラインに近い状況にもあり、更なる仕事は負担を増やす。プロジェクトとしては（学芸大キャンパスがあるという）小金井の特性を活かした素晴企画であり、是非とも成功させたい。	どのような観点で、どのような取組が実施されているか示してほしい。進捗が停滞している原因が不明であり、目標達成に向けたロードマップを提示して欲しい。また、目標達成に向けて小・中学校側に過剰に負担が発生しないよう、互いのニーズを理解し、進めていただきたい。
						小 川	△	大学の研究資料収集の場にならないように進めていきたい。	
						松 本	△	どのような観点から、何が、どのように行われているのかを示せないか？	
						鴨 下	△		
						橋 田	×	31年度の目標達成は難しいため。	
						本 間	△		
						沼 崎	×	目標達成までのロードマップがわからないため。	
						小 宮	△		
						天 野	×	互いのニーズを理解し、更なる連携に取り組まれたい。	
						合 計			
						○	1	△ 5	× 3
29年度	↓								
30年度	↓								
31年度	14校								